

ほつと、ひとこと。

◎8月10日、小倉北区の旦過市場で再び大規模な火災が発生。消防が被害状況を詳しく調べたところ、4月の火事を上回る規模で焼けた店舗は45に上り、焼損面積は延べ約3,300平方メートルにおよぶことがわかりました。45店舗の中には飲食店・事務所のほか、1939年に開館し北九州市民に長年にわたり愛されていた映画館の「小倉昭和館」も全焼しました。北橋市長は「古い木造の建築物が密集した地域で火の回りがはやく、消火活動は困難を極めた。二度も大火が続いたことを重く受け止め、対策の重要性を痛感している」と述べ、旦過市場のような木造建築物が密集したエリアでの具体的な防火対策を検討していく考えを示しました。また、火災安全工学の専門家も「木造密集地という時点で火災の潜在的リスクは非常に大きい」と指摘。消火器を点在させることや、火災が起これば自動的に通報される仕組みなどが効果的だとしたうえで、「いかに早く火災を覚知でき、いかに早期に消火できるか。それをできる体制を、市場内や地域で共有できる仕組みづくりが大事だ。火災リスクへの意識を共有するような会合などがあればいい」と話しています。

◎私の住む徳力校区では、地域行事のたびに初期消火訓練としてバケツリレーを参加者全員で行っています。火災を防ぐには、初期消火がもっとも重要とされています。因みに初期消火とは、出火から1～2分の間に鎮火させる行為であり、これ以上の時間が経つと、自分での消火活動は不可能とされています。つまり、出火から2分以内の行動が明暗を分けるといっても過言ではないようです。出火している光景を目撃したら、まずは火事であることを周囲や消防署に知らせることが第一です。その上で、消火器を利用して初期消火を試みます。住宅用の消火器なら約3,000円～4,000円で購入でき、エアゾール式簡易消火具も初期消火には効果があるようです。乾燥する冬場を迎え消火器を家庭に備えておくことが大切だと考えます。本市でも、消火器購入への支援制度が検討されるよう取り組んでいきます。

お知らせ

北九州市議会12月定例会は、北九州市議会のHPはこちらから
12月7日(水)から15日(木)まで開催されます。



北九州市政に関するご意見・ご要望、身近な問題・課題などお聞かせください。

いずみひでお 事務所

〒802-0979 北九州市小倉南区徳力新町1-27-23-101

E-mail 123hideo0104@gmail.com

TEL 093-967-6615

FAX 093-967-6698

いずみひでおのホームページ
http://123hideo-fukuoka.kikirara.jp



FaceBookにも日々の活動を更新中！
https://www.facebook.com/izumi.hideo



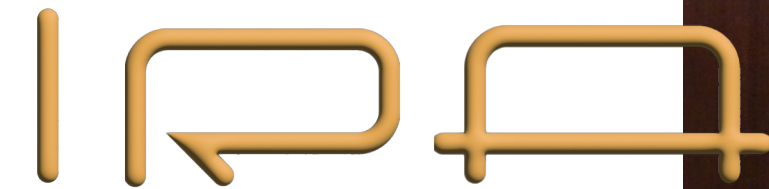
泉日出夫●1968年1月4日生まれ●広徳小、広徳中、小倉工業高校、九州国際大学卒業●福岡県立豊津高校(現:育徳館高校)社会科講師を経て中小企業アドバイザーとして勤務●福岡県議会議員を二期8年●下南方東町内会長、徳力校区自治連合会副会長、徳力地区教育関係者人権教育推進協議会会長その他兼任



みらいへ、つなぐ、つながる。

北九州市議会議員

いずみひでお 市政報告



HIDEO IZUMI, Kitakyushu Municipal Administration Report

Vol.04

新型コロナに負けずに力を合わせて乗り越えましょう！

◎これまでの波をはるかに上回る爆発的な勢いで感染が拡大した新型コロナウイルス感染症「第7波」も感染防止対策に取り組んだ結果、8月下旬をピークに新規陽性者数も着実に減少傾向となりました。本市でも、8月11日には過去最高の2,897人の新規感染者数が確認されており、「第6波」のピークの2倍を超える状況となりました。県では、9月13日に「福岡コロナ特別警報」を解除し、翌14日から「福岡コロナ警報」に切り替えて以降も、高齢者など重症化リスクの高い方をはじめ、県民の皆さまの命と健康を守るため、医療提供体制や検査体制の充実・強化に取り組むためのご協力をお願いしてきました。その「福岡コロナ警報」も、10月5日をもって解除されましたが新規感染者が連日発生する状況は変わらず、引き続きの感染防止対策が必要と言えます。

◎9月2日から始まった北九州市議会9月定例会では、会派を代表して3項目について一般質問を行い、市長並びに担当局長から前向きな答弁を引き出したところ。また、決算規模としては歳入・歳出ともに過去2番目となる令和3年度決算議案では、3つの分科会による決算特別委員会で審査され、第1分科会で私も市長に対しコロナ禍における本市移住者の更なる促進にむけたSNSの充実を要望したところ。また、旦過市場の大規模火災を受けた防火指導を強化するための費用や物価高騰対策の費用を盛り込んだ一般会計の総額で210億円余りの補正予算案を可決・成立して10月4日に閉会しました。(次ページ参照)

◎本市は、今年3月に札幌で開催された「夜景サミット」において、全国約6,100名の夜景観光士の投票によって「日本新三大夜景都市」1位に再認定されました。10月15日には、日本新三大夜景都市全国1位認定を記念して「北九州プレミアム夜景フェス」みんなでライトダウン&アップ！カウントダウンが開催され、北九州市の日常夜景のすばらしさを市外にも発信したところ。このイベントは、皿倉山プレミアム夜景、夜景フォトコンテスト、デジタル夜景スタンプラリーなど、12月25日まで続きます。改めて、本市の魅力を再発見してみたいはいかがでしょうか。これからも、市民の皆さまのくらしや仕事に密着した疑問や質問に応えてまいります。

いずみひでお



北九州市
MIRAIのカタチ①
本市への移住者の
実態把握と情報発信について

市外から人や企業の新たな流れを 呼び込み元気な街に！

◎新型コロナウイルス感染拡大により、その対策としてテレワークを導入する企業が増えています。内閣府が定期的に行っている調査の首都圏在住者に地方移住への関心を尋ねた項目でも、そのことはよく分かります。関心がある層を見ると、全年齢の平均は34.2％となり、その傾向は2019年12月から、徐々に増えていることが分かります。また、20代では45.2％が関心あるとし、東京23区に限定すると、その数字はさらに増え、50.9％と半数を超えています。

本市への移住推進の取り組みと、2016年(平成28年)より取り組んでいる
移住希望者向け会員制度「北九州市すまいるクラブ」の役割について質問しました。

令和4年9月定例会一般質疑にて

新型コロナを契機に、地方での生活に関心を高める首都圏の若い世代の本市移住策は。

〔答弁〕首都圏の若者等をターゲットに、新しい働き方や地方移住への関心の高まり等、若い世代の意識やライフスタイルの変化を強く感じています。まずは、北九州市を「住みよいまち」として認知してもらうことが重要であります。そこで、本市の魅力や利便性、充実した子育て環境、移住支援制度などについて、移住促進の専用サイト「北九州ライフ」やSNS、首都圏での移住イベントやオンラインセミナーなど、様々な手法でPRしております。また、本市に関心を持った首都圏の方が、移住に向けて相談できるよう、東京事務所相談員を配置し、コロナ禍の令和2年度からは、20代・30代を主なターゲットにオンライン相談を実施しております。「北九州市すまいるクラブ」は、より多くの方に本市を知っていただき、情報や特典の提供によって、将来的な移住につなげるための会員制度として立ち上げましたものでございます。東京事務所等での移住相談や、首都圏での移住イベント等で積極的に加入を呼びかけ、会員数は令和3年度末で累計1,376人となっております。会員への情報提供ですが、会員となった方に本市への関心を深めてもらうため、本市の移住支援制度に加え、市内の住まいや観光地、東京で行うイベントなど、本市の魅力や暮らしに関する情報を、メールマガジンを月2回送っております。また、広報誌等の郵送を年2回送っております。こういったことで定期的に情報提供をしているところでございます。「北九州市すまいるクラブ」は、移住を検討されている方々に寄り添った丁寧な支援を継続し、発展させることで、さらなる移住促進に結びつけてまいりたいと考えております。

北九州市
MIRAIのカタチ③
飲酒運転の撲滅について

飲酒運転撲滅の輪を広げ 「飲酒運転ゼロ」の安全安心な街へ！

◎このところ福岡県内で飲酒運転が相次ぎ、福岡県警は、新型コロナウイルス対策の行動制限がなくなり、飲酒の機会が増えたことが要因とみています。今年6月までの上半期（1～6月）の逮捕者は220人、前年同期比で49人も増え、月別では6月は58人で過去最多に並びました。6月の逮捕者のうち、88％が運転免許の取り消し基準の呼気1リットル中のアルコール分0.25mg以上を上回っており、重大事故につながる危険性が懸念されます。

今年になり飲酒運転の検挙者が急激に増加しています。
飲酒運転を撲滅するための本市での具体的な対策について質問しました。

令和4年9月定例会一般質疑にて

飲食店での飲食時間や人数制限などがなくなり、大人数で飲食を楽しむ人の姿も戻りつつあります。

踏み込んだ対策が必要だと考えますが飲酒運転撲滅に向けその対策は。

〔答弁〕本市では、飲酒運転撲滅に向け、警察等と連携した街頭キャンペーンの実施やラジオでの啓発、また、要望のあった企業に、飲酒運転の怖さを訴える社内研修用のDVDの貸出しなども行っております。さらに、「交通安全フェア」では、飲酒運転VRシミュレーターを使って、多くの市民に飲酒運転の怖さを疑似体験していただいております。また、福岡県では飲酒運転撲滅に取組む企業や飲食店を、それぞれ「飲酒運転撲滅宣言企業」「飲酒運転撲滅宣言の店」として登録をしています。現在、市内では、15,000以上の企業や、2,000以上の飲食店が登録されています。「宣言企業」からは、「毎朝、飲酒運転撲滅の唱和を、社をあげて取組むことで強い意識を持たた」などの声が聞かれます。市としましては、今後、より一層の機運醸成を図るため、こうした優れた取組を既に登録している「宣言企業・宣言の店」に広報し、取組のブラッシュアップや、更なる注意喚起に取組んでまいりたいと考えています。飲酒運転は極めて悪質な犯罪であります。「飲酒運転は絶対しない、させない、許さない、そして見逃さない」のスローガンのもと、今後とも、県や警察、関係機関・団体等と連携を密にし、飲酒運転の撲滅に向け取組んでまいりたいと考えております。

北九州市
MIRAIのカタチ②
一人暮らし高齢者の見守りについて

高齢化が進む中、地域の支え合いで 安心して住み続けられる街に！

◎高齢化が進む日本において、65歳以上の数も、それに合わせて、一人暮らし高齢者の数も年々上昇をしています。内閣府の「令和4年版高齢社会白書」によると、日本の総人口に占める65歳以上の割合、高齢化率は、2021年10月1日時点で、28.9％となっています。また、65歳以上の高齢者のうち、一人暮らしをしている人の割合は、1980年には男性4.3％、女性11.2％であったものが、これは推計ですが、2040年には男性で20.8％、女性は24.5％と大きく増加することが予測されています。

コロナ禍における高齢者の見守り体制はどのようにになっているのか、特に一人暮らしの
高齢者の安否などについてどのように把握することを指導しているのか質問しました。

令和4年9月定例会一般質疑にて

見守り体制の地域格差をなくすため本市としてどのような働きかけをしているのか。

〔答弁〕平成20年度に本市の独自事業である「いのちをつなぐネットワーク事業」を開始いたしました。現在、市内各区に担当係長を計17人配置しております。出前主義の理念のもと地域に向きまして、校区の社会福祉協議会を始めとする様々な団体と連携して、多くの目で見守り活動を行っております。特に、増加している単身の高齢者については、地域の方々と情報を共有し、連携しながら日々の見守りに努めております。地域での具体的な連携先としては、民生委員・児童委員約1,600人、校区社協の福祉協力員約6,600人、老人クラブのボランティア約1,800人の方々などに協力していただいて見守りを行っております。あわせて、電気、ガス、郵便、宅配など民間事業者と「いのちをつなぐネットワーク推進会議」を立ち上げており、現在81団体に見守りのご協力をいただいております。当初は21団体からスタートをいたしました。ご理解、ご参加の皆さま方に厚く御礼を申し上げたいと思います。コロナ禍におきましては、感染拡大防止のため、民生委員などの活動は制約を受けましたが、「電話を使つての安否確認」や「メッセージカードや手紙の活用」など、できることを工夫して取り組んでもらえるようお願いをしてきたところです。次に、見守り体制の地域差につきましては、議員ご指摘のとおり、近年、地域によっては近所付き合いの希薄化などによって、支え合いが難しくなるといった状況が見られております。そのため地域での支え合いの充実に向けて、話し合いを行う連絡調整会議を各校区で定期的に行っております。



令和4年9月定例会一般質疑

北九州市の答弁に対する
いずみひでおの意見と要望！



本市への移住促進について、移住希望者を対象にした「北九州市すまいるクラブ」は更なる地元企業登録を充実させ市全体で移住者を歓迎するムードを創り出し、本市の魅力を発信し地方移住を考えている若者を積極的に取り込んでほしい。

高齢者の見守りについて、地域によっては誰が民生委員で、誰が福祉協力員なのか分からないことがあり、十分に連携ができていない地域があると聞きます。また、民生委員や福祉協力員が、高齢で活動がなかなかできないというようなこともよく聞きます。活動が不活発な地域については、先進地域への視察を促し、活動への意欲向上を図るなど、地域への働きかけを行い、格差の解消に努めていただきたい。

飲酒運転について、これまでの調査で、飲酒運転による検挙者の半数が、再犯者と推定されています。その中には、アルコール依存症が疑われる方も多数存在することが判明しており、飲酒運転の撲滅には、検挙者一人ひとりの特性に応じた適切な予防措置を講じ、二度と飲酒運転を繰り返させないことが重要です。飲酒運転の検挙者で、アルコール依存症で悩む市民へ、依存症からの回復を促すための支援をお願いしたい。